



令和6年度 医療技術等国際展開推進事業 全体総括

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター
国際医療協力局
医療技術等国際展開推進事業 事務局

※ 2025(令和7)年4月1日より
国立国際医療研究センター(NCGM)は
国立健康危機管理研究機構(JIHS)に変わりました

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

事業の目的



- 我が国の医療制度に関する知見・経験の共有
- 医療技術の移転や高品質な日本の医薬品・医療機器の国際展開を推進
- 日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献

- 国際社会における日本の信頼を高め、日本及び途上国等の双方に、好循環をもたらす



Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

国際展開推進事業の目的は、我が国の医療制度に関する知見・経験の共有、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進し、日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献することで、国際社会における日本の信頼を高め、日本及び途上国等の双方にとって、好循環をもたらすことです。

事業の内容



次のいずれかに資する研修事業

1. 日本の医療制度を世界で展開

- ・ 医療制度、保険制度、薬事制度等の規制制度・医療環境整備
- ・ 医療情報システムの構築・運用等

2. 日本の医療技術や医療機器、医薬品等を世界に展開

- ・ 日本の医療技術、医療機器、医薬品等の資機材
- ・ 日本の医療施設における運営体制、マネジメント・研修・施設等の管理運営・人材開発・設備
- ・ 相手国の認証取得、予防・診断・治療ガイドライン収載、保険収載等を目指している医療製品を活用

3. 国際的な健康課題に対応

- ・ 公衆衛生危機、感染症、高齢社会、女性と子どもの健康改善、非感染性疾患(NCD)、災害、メンタルヘルス、栄養等

***研究事業は対象でない**

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

事業の内容は、次のいずれかに資する研修事業です。

1. 日本の医療制度を世界で展開する事業

医療制度、保険制度、薬事制度の規制制度・医療環境整備に関する研修等です。

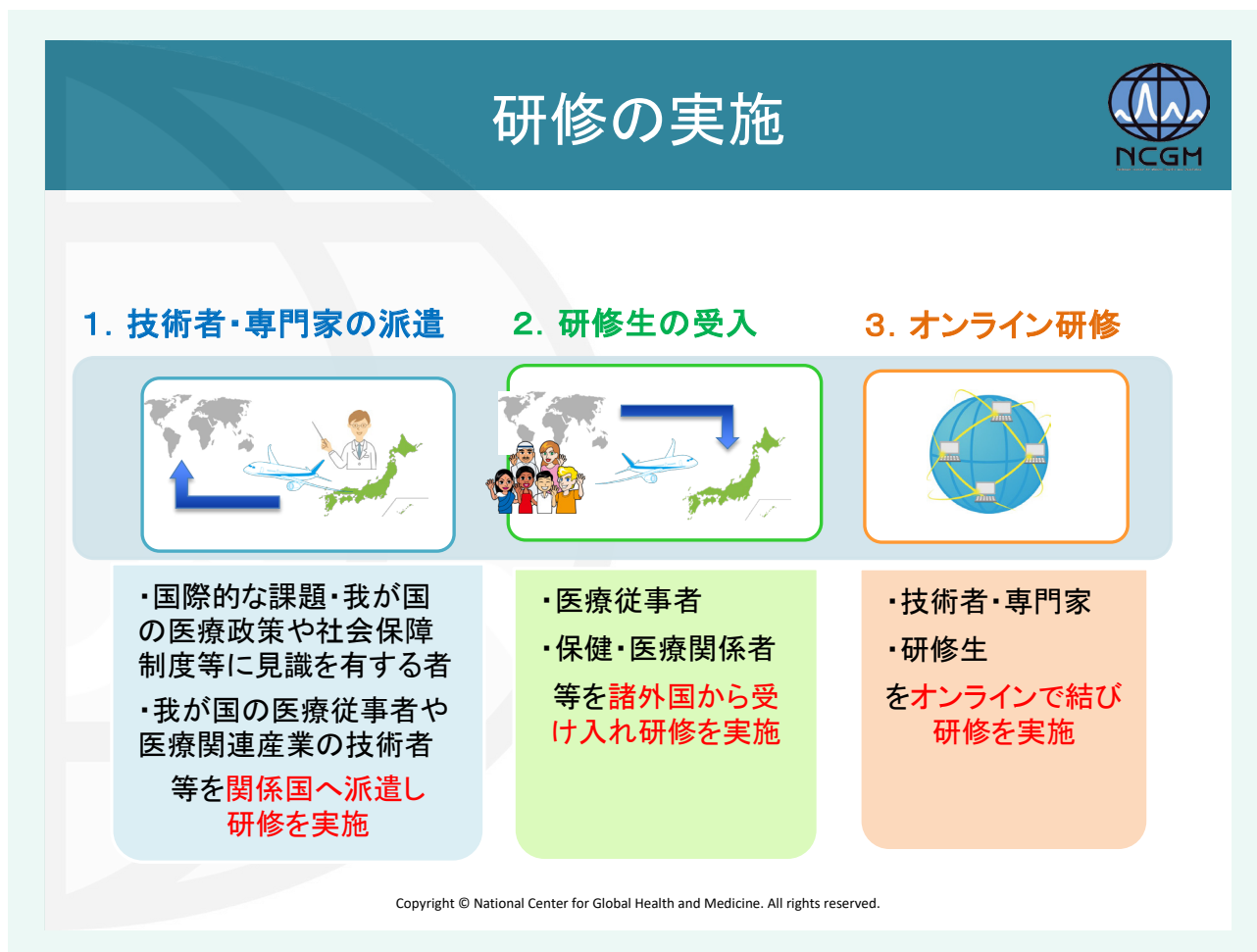
2. 日本の医療技術や医療機器、医薬品等を世界に展開する事業

日本の医療技術、医療機器、医薬品等の資機材を活用する技術的な研修や、医療施設における運営体制、マネジメント・研修・施設等の管理運営・人材開発・設備に関する研修などが相当します。

3. 日本の経験や技術が、国際的に注目されつつある課題に対応する事業

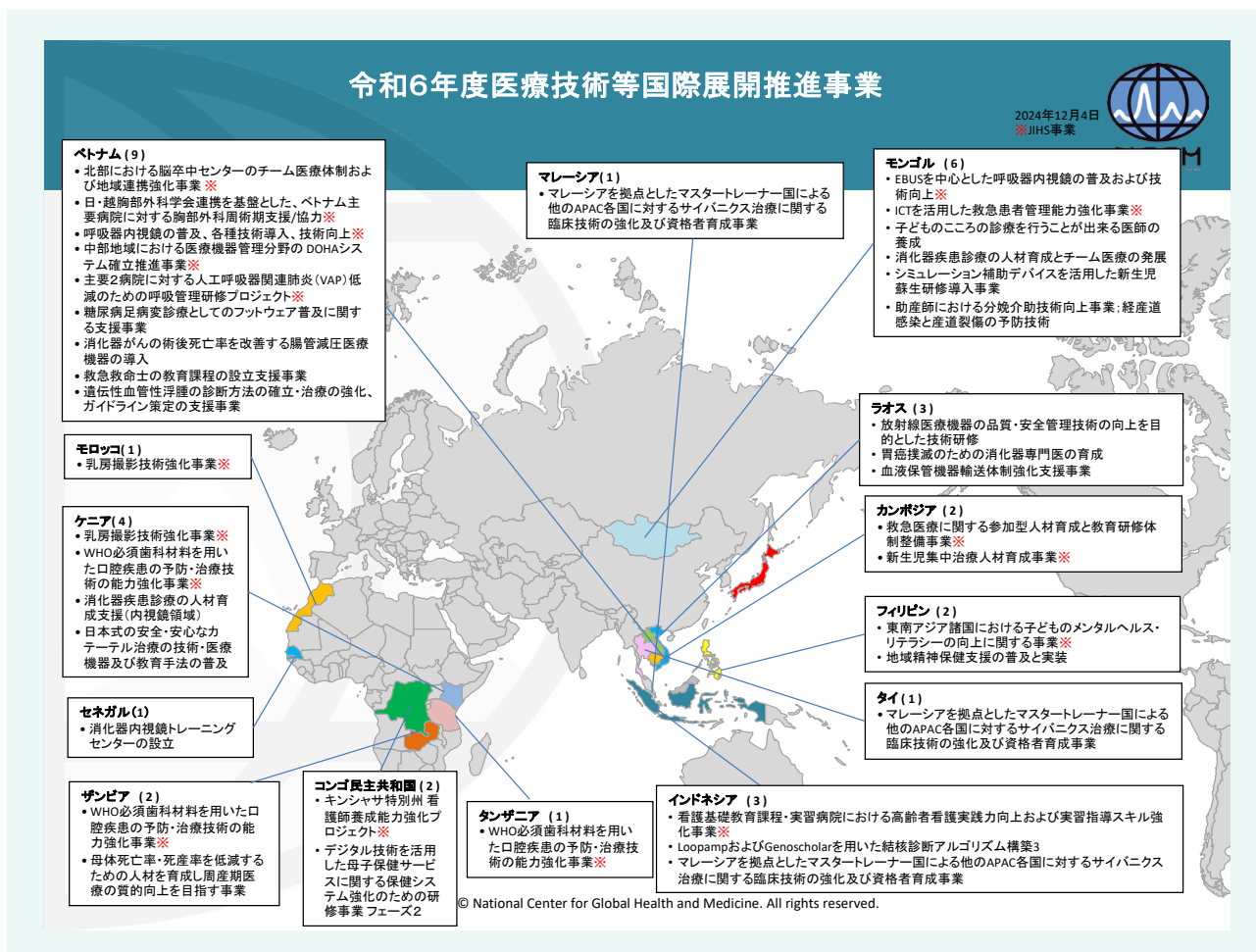
国際的な課題、例えば公衆衛生危機や高齢社会、非感染性疾患等への対応に関する研修などです。

ただし、研究事業は対象となりません。



研修の実施方法として3つあります。

1. 国際的な課題、我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、医療従事者や医療関連産業の技術者等を対象国に派遣し、研修を実施する。
2. 対象国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れて、日本の状況を見せながら研修を実施する。
3. 日本の技術者や専門家と対象国の研修生をオンラインで結び、研修を実施する。

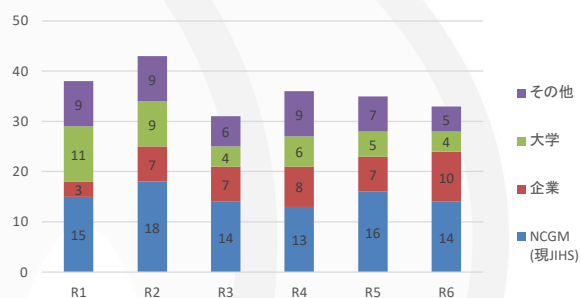


令和6年度の医療技術等国際展開推進事業は、アジアとアフリカの計14カ国で実施されました。事業の多かった国は、ベトナム（9事業）、モンゴル（6事業）、ケニア（4事業）となっています。

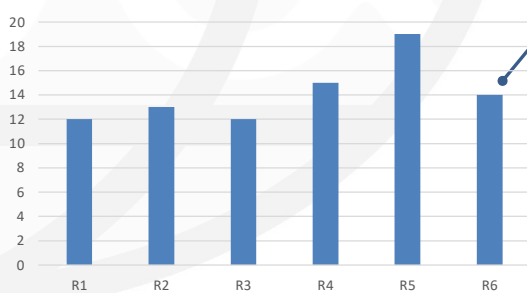
運営指標 事業のバリエティ (1)



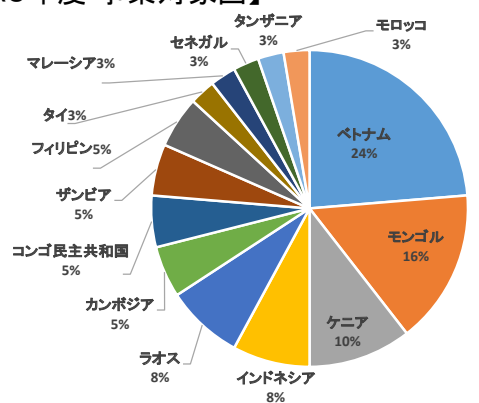
1 事業実施主体



2 事業対象国数



【R6年度 事業対象国】



Copyright ©National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

運営指標として、事業のバリエティを見えます。

まず事業件数は、例年 30 ～ 40 前後で推移しています。今年度の最終的な事業実施数 33 件でした。

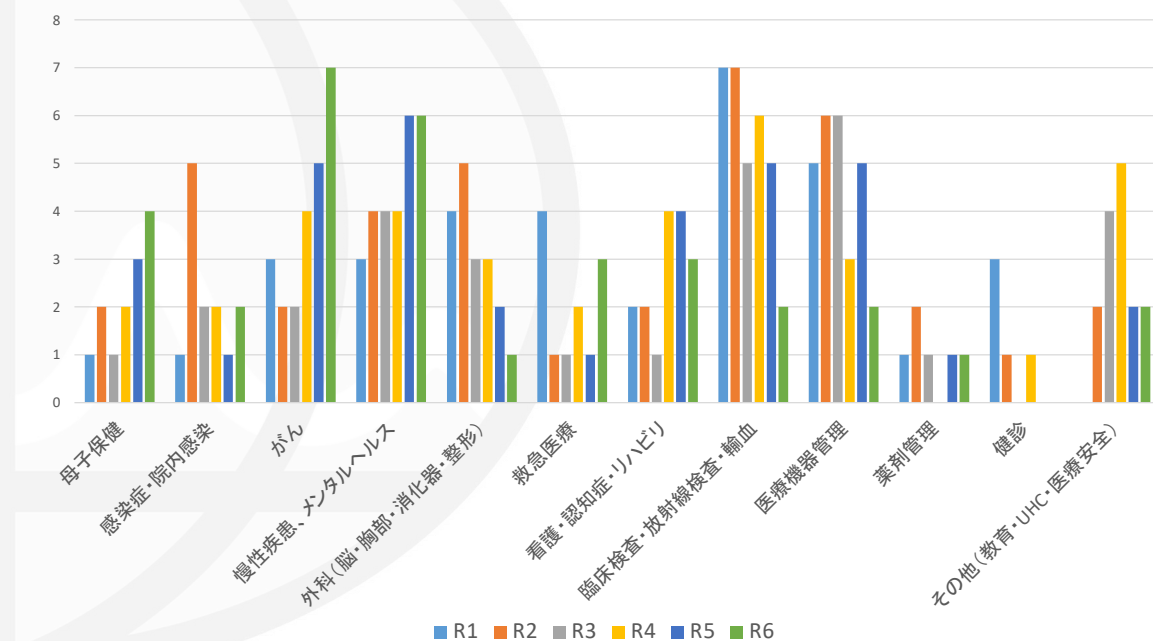
事業実施主体は、事業運営管理を NCGM（令和7年4月1日より国立健康危機管理研究機構（JIHS））が行い、他機関と連携しているものを NCGM、外部機関に委託契約という形で運営管理を依頼しているものを外部（企業、大学、その他）と分けています。外部のその他の内訳は、医療機関が2件、職能団体が2件、NPO 法人が1件でした。

事業対象国は計 14 カ国で、国別にみると、ベトナム、モンゴル、インドネシア等のアジアが8カ国、ケニア、ザンビア等のアフリカが6カ国となっています。

運営指標 事業のバリエティ (2)



3 事業対象分野



Copyright ©National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

次に、事業対象分野です。各分野の一番右端にある緑色のグラフが令和6年度を示しています。

対象分野は、母子保健や感染症、がん、慢性疾患・メンタルヘルス、臨床検査・放射線・輸血、医療機器管理等、バラエティに富んでいます。近年は特に、がんや慢性疾患・メンタルヘルスに関する事業が増加傾向にあります。

医療技術の浸透に関する成果(33事業)



指標	数値
研修員の延べ総人数	6,883人
現地研修を受けた研修員の延べ人数	3,712人
訪日研修を受けた研修員の延べ人数	498人
オンライン研修を受けた研修員の延べ人数	2,673人
日本の講師・専門家の延べ人数	1,178人
現地の講師・専門家の延べ人数	520人
研修を受けて今回講師・専門家となった現地講師・専門家の延べ人数	307人
医療従事者の教育プログラムに組み込まれた事業数	11事業
学会や医療専門職制度の設立に貢献した事業数	2事業
相手国政府や学会、病院等のガイドラインに反映された事業数	12事業
この1年間で患者が増加した事業数(推定増加患者数) ※	17事業(推定12,280人)
健康向上へのインパクトがあった事業数	14事業

※増加患者数は推定であるが、推定を出せない事業もあり、あくまで参考値である。

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

令和 6 年度に実施された全 33 事業において導入された医療技術の浸透に関する成果です。昨年度と同様に、12 の指標を設けました。

研修生の延べ人数は 6,883 人で、研修を受けてさらに講師・専門家となった数は 307 人でした。

また、導入した技術が医療従事者の教育プログラムに組み込まれた事業は 11 事業、学会等の医療専門職制度設立に貢献した事業は 2 事業、相手国のガイドラインに反映された事業は 12 事業でした。試算が難しいところもありますが、導入された技術が少なくとも 12,280 人の患者へ使われました。

医療製品の展開に関する成果(24事業)



指標	事業数
医療製品が相手国政府の認証機関から認証を取得した 事業数	12事業
医療製品が相手国政府の医療保険適用になった 事業数	5事業
医療製品が相手国政府の医療製品リストに掲載された 事業数	6事業
医療製品について購入・合意・協議をした 事業数 (うち実際に購入された 事業数)	18事業 (13事業)
代理店の選定があった 事業数	15事業

その他の成果

指標	事業数
論文・学会・セミナー・講演会の発表、メディアへの掲載があった 事業数	21事業

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

令和 6 年度に実施された事業において展開された医療製品（医薬品、医療機材等の資機材）に関する成果です。

日本製の医療製品を扱った事業は、33 事業中 24 事業ありました。うち、相手国政府の認証機関から認証を取得した事業は 12 事業、医療保険に収載された事業は 5 事業、医療製品調達リストに掲載された事業は 6 事業でした。そして、最終的に具体的な調達の交渉に至った事業は 18 事業で、うち 13 事業では現地の保健省や病院、企業、国際 NGO 等の予算により実際に購入されました。

医療技術・製品の国際展開における事業インパクト(1)



ガイドライン等に採択された医療技術

令和6年度

計11事業(12例)

ベトナム

- ・脳卒中ガイドライン
- ・GUIDELINES FOR THE DIAGNOSIS AND TREATMENT OF HEREDITARY ANGIOEDEMA
- ・医療機器管理に関する政府政令



モンゴル

- ・新生児蘇生法ガイドライン
- ・胃がん診療ガイドライン
- ・EBUS-TBNAのガイドライン
- ・児童青年精神医学卒後専門研修を国が承認



ラオス

- ・血液保管機器管理手順書
- ・血液保管バリデーション手順書



ケニア

- ・「国家がんスクリーニング・早期診断に関するガイドライン2024」に大腸がん・食道がん・胃がんに対する内視鏡検査の重要性や推奨基準が記載



コンゴ民

- ・国家標準看護教員指導能力強化ガイド
- ・「標準医療機器ガイドライン」にデジタル産科キットが掲載

Copyright ©National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

次に、事業インパクトについて示します。

まず、「国家計画やガイドラインに採択された医療技術」です。国レベルや主要病院レベルの診療ガイドラインへ掲載されることで国内に広く知られ、健康保険に適用されると自前での調達や継続した技術の運用が促進されます。

令和6年度は、11事業で採択がありました。

医療技術・製品の国際展開における事業インパクト(2)



相手国の調達につながった医療製品

令和6年度 **計13事業(15品目)**

インドネシア

・Genoscholar



ベトナム

- ・イレウス管
- ・EBUS
- ・とろみ剤
- ・経肛門チューブ
- ・手術タワー
- ・フットケア製品
- ・摂食嚥下リハビリテーション機器



ケニア

- ・消化器内視鏡
- ・冠動脈ステント



カンボジア

・手洗いチェッカー



マレーシア

・ロボット治療機器



モンゴル

- ・田中ビネー検査
- ・EBUS-TBNA用穿刺針



セネガル

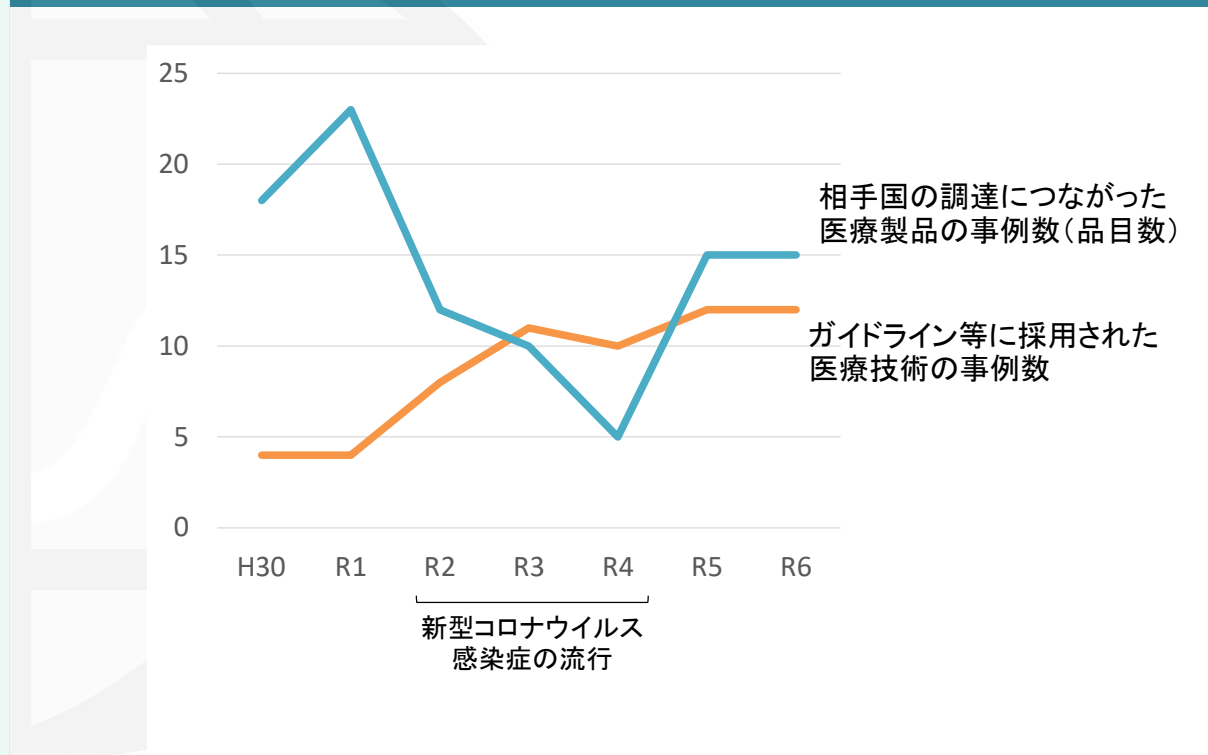
・内視鏡機材

Copyright ©National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

もうひとつのインパクト指標は、「相手国の調達につながった医療製品（医薬品、医療機材等の資機材）」です。

令和6年度は、13事業において計15品目の医療製品の調達がありました。

医療技術・製品の国際展開における事業インパクト (3)

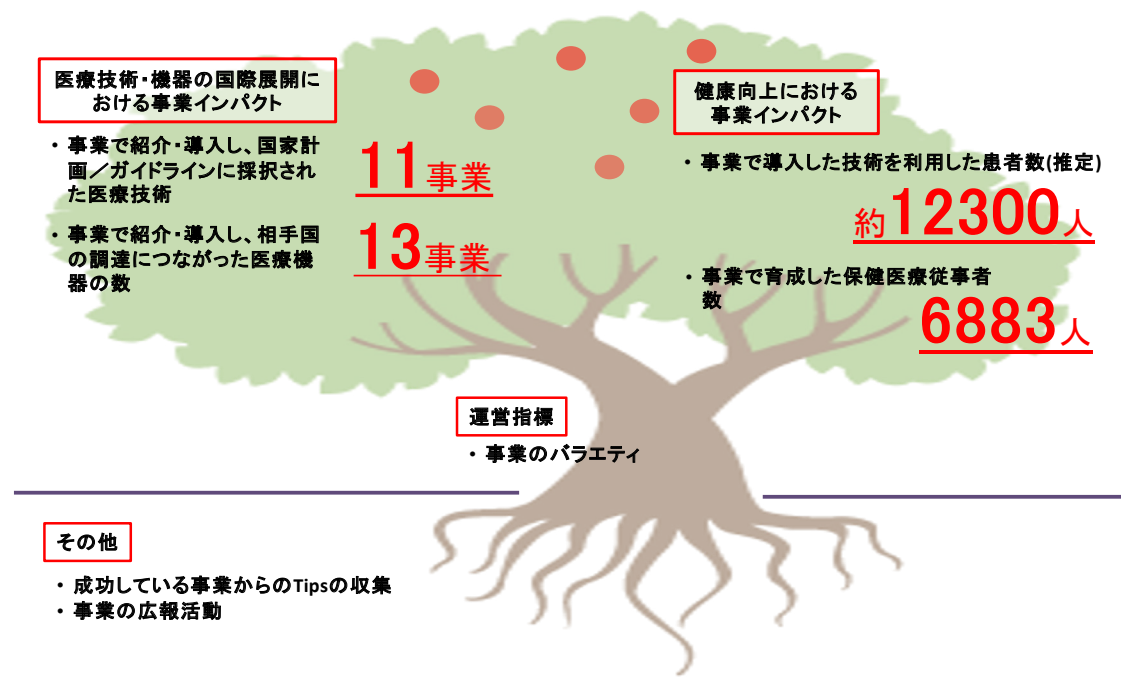


事業インパクトを示す2つの指標の推移です。

オレンジ線で示す「国家計画やガイドラインに採択された医療技術」の事例数は、増加傾向となっています。

青線で示す「相手国の調達につながった医療製品」の品目数は、新型コロナウイルス感染症の影響で渡航制限があった期間に合致して減少していますが、渡航が再開されてからは回復傾向です。

医療技術等国際展開推進事業のインパクト



以上が、令和6年度の事業評価のまとめとなります。

次年度も事業継続されることになりましたが、事務局としては引き続き事業運営管理を支援をしながら、事業評価を継続し、成果の発信を積極的に行っていきたいと考えています。引き続きよろしくお願いいたします。

その他の成果報告 (1)



○国際医療展開セミナー開催 (2025年3月5日)

- 「日本の優れた医療製品が低・中所得国の医療機関で長く使われるために ～保健医療サービス提供における現地代理店の役割～」
ユーザー・製造企業・代理店それぞれの観点から「良い現地代理店」のあり方を議論し、6つの条件を提案
https://kyokuhp.jihs.go.jp/library/tenkai/2024/tenkai_seminar2503.pdf

○セミナー登壇

- OMETA (海外医療機器技術協力会) 特別講演会「国立国際医療研究センター国際医療協力局のグローバルヘルスの活動と医療機器の国際展開推進事業」
- Medical Cybernics Indonesia Seminar (インドネシア)
- CanTho医科大学病院 腸管減圧セミナー (ベトナム)
- DA NANG HOSPITAL SCIENTIFIC SEMINAR (ベトナム)

○学会、シンポジウム等発表 ()内は事業数

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ・ グローバルヘルス合同大会2024 (3) | ・ 国際臨床医学会 (1) |
| ・ 日本救急医学会総会学術集会 (1) | ・ 日本集中治療学術集会 (1) |
| ・ 日本放射線医療技術学術大会 (1) | ・ 日本周産期・新生児医学会学術集会 (1) |
| ・ 日アフリカ官民経済フォーラム (1) | ・ 日本臨床工学会 (1) |
| | ・ ベトナム外科・内視鏡手術学会 (1) |

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.

その他の成果報告 (2)



○論文投稿

- Yokobori Y et.al., Evaluation frameworks for technology transfer projects: Lessons from Japan's global growth of medical technologies initiatives in low- and middle-income countries. GHM open 24 01018-RV
- Estrada C A, Usami M et.al, 2020 and 2021 web-based training program on children's mental health during the COVID-19 pandemic. GHM Open, 2024.01008.
- Shibuya F, Usami M et.al, Comparative study on school-based mental health literacy in three Asian countries, Journal of Tropical Medicine and Health (Printing)
- 「国際医療協力局のグローバルヘルス活動と企業の海外展開支援」, OMETA news No.9

○その他

- 「官公庁インタビュー 日本の医療製品・医療技術の国際展開」、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 Monthly IHEP No.341、2024年6月号

○表彰

- 一般社団法人福岡県発明協会、令和6年度九州地方発明表彰において福岡県発明協会会長賞

○メディア掲載 国内外で多数

Copyright © National Center for Global Health and Medicine. All rights reserved.